

# 平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月19日

上場会社名 日本化学産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4094

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nihonkagakusangyo.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 柳澤英二

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 久能忠生

TEL (03) 3873-9223

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	8,562	33.0	943	67.4	1,002	66.6
15年 9月中間期	6,439	2.4	563	32.8	601	32.4
16年 3月期	14,050	-	1,468	-	1,526	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	408	14.1	21.18	21.01
15年 9月中間期	358	57.9	18.24	18.22
16年 3月期	878	-	43.27	43.11

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 26百万円 15年 9月中間期 11百万円  
 16年 3月期 27百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 19,307,260株 15年 9月中間期 19,657,178株  
 16年 3月期 19,606,742株  
 3. 会計処理方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	18,947		14,335		75.7	740.58
15年 9月中間期	17,577		13,621		77.5	696.15
16年 3月期	18,517		14,074		76.0	729.70

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 19,356,754株 15年 9月中間期 19,566,800株  
 16年 3月期 19,246,619株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	82	368	49	3,506
15年 9月中間期	368	221	86	4,653
16年 3月期	525	802	407	3,908

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	16,830	1,760	900

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円95銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。  
 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

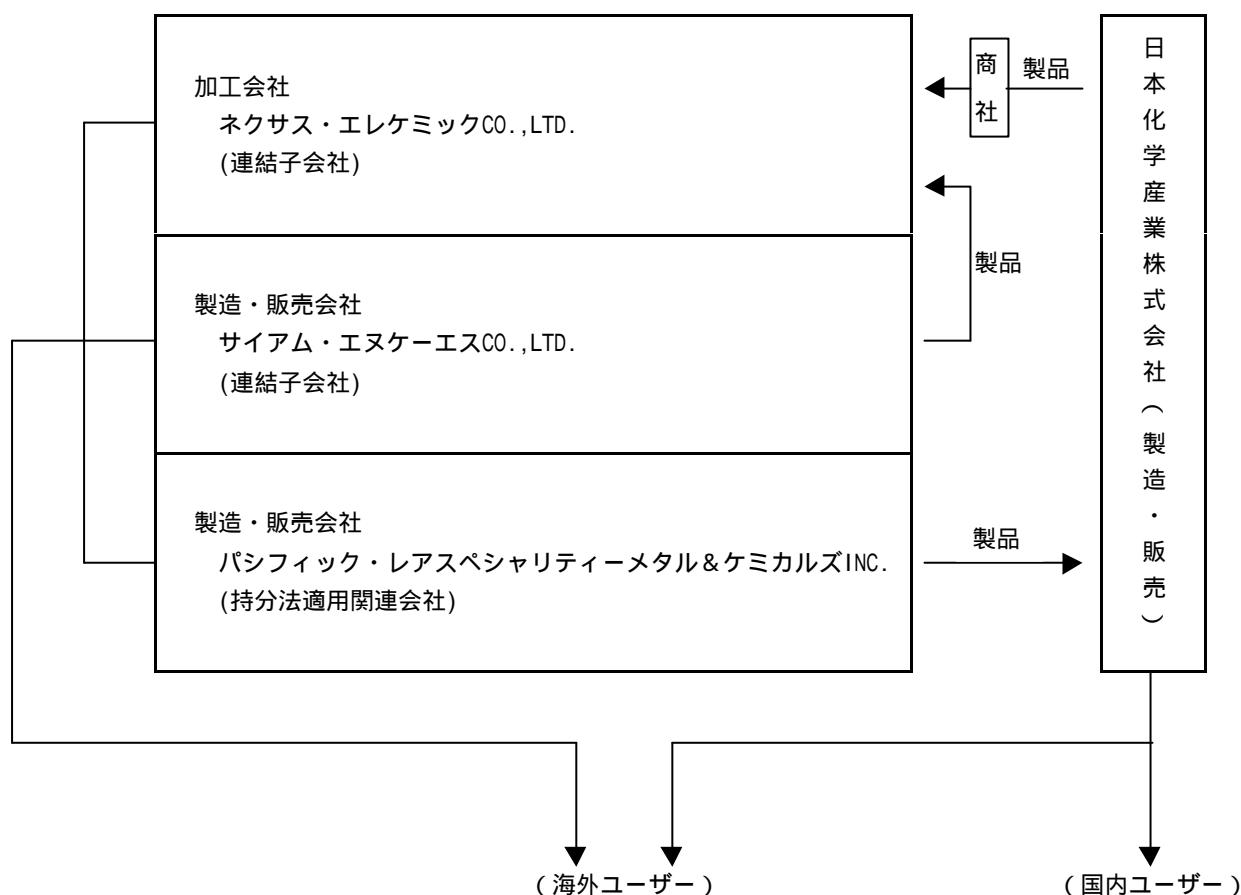
# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、日本化学産業株式会社（当社）及び子会社3社、関連会社1社により構成されており、薬品、建材の製造、販売を主な事業としております。

事業内容及び当社と主な子会社、関連会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 薬品事業 当社は薬品を製造販売しております。連結子会社であるサイアム・エヌケーエスCO.,LTD.はめっき薬品を製造販売しており、ネクサス・エレケミックCO.,LTD.は、当社製品及びサイアム・エヌケーエスCO.,LTD.の製品を使用し、めっき加工を行っております。又、関連会社であるパシフィック・レアスペシャリティーメタル&ケミカルズINC.が生産する薬品の一部は当社が購入し販売しております。
- 建材事業 当社が建材を製造販売しております。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、日本化学産業の前身の柳沢有機化学工業所が化学薬品メーカーとして創業し、以来、昭和 38 年にはアルミ建材事業を、平成 11 年にはタイにおけるめっき加工業を、平成 12 年には同じくタイにおけるめっき液製造業を加えるなか、一貫して、独立企業として「高付加価値製品の開発・新規事業の開拓とその実績化」に邁進し、成長力の確保と、堅実経営に基づく財務体質の強化を図って参りました。更に「企業は公器」との理念に基づき、透明性、信頼性の高い企業運営を図って「株主」「取引先」「社員」の期待に応え、それらが共に発展して行くことを経営の基本方針といたしております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社におきましては、生産設備増強・更新、環境対策に加え、新製品開発、新製品生産、海外展開、新規事業開拓等の案件を継続的に検討しており、そのための投資資金の一部は、内部留保を充てたく思っております。

これら将来への投資を積極的に推進させるため、自己資本の充実が当社の持続的な発展をもたらし、ひいては株主の利益を長期的に確保することにもなると考えております。

一方、当社は利益配分の基本方針としては、業績に応じて決定することを基本とし、かつ可能な限り安定した配当を継続して行うことが株主の期待に応えることと考えております。

### 3. 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、薬品・建材の両事業を柱とし、既存製品については、コストの引き下げ・効率化・合理化等による競争力の強化や新用途開発、新規顧客開拓等によりシェア維持・拡大を図り、新製品については、市場ニーズを的確に捉えた開発・実績化・拡販を図るとともに、新規事業の開拓、海外展開、資本提携等の推進等により、業績の維持・向上を図り、当社の最重要課題の一つである「着実なる成長」を遂げなくてはならないと考えております。

上記の「着実なる成長」を図る一方で、当社はユーザーからの長年の信頼に応えるべく品質保証体制の強化、充実を図ると共に、環境問題にも積極的に取り組んでおり、その証として認証取得した ISO9001、ISO14001 の全社レベルでの完全定着化・維持を図るべく取り組みを強化しております。

タイのネクサス・エレケミック社（めっき加工会社）は、受注量の拡大とともに、顧客からの品質、価格面での厳しい要求にも対処し、収支の改善が見られました。また同じくサイアム・エヌケーエス社（めっき液製造会社）は生産の安定化・拡大により、今後も業績の継続的維持・拡大が見込まれます。

### 4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、「企業は公器」との理念に基づき、法と社会倫理を遵守するとともに、透明性、信頼性の高い企業運営を推進し、「成長」の達成によって社会に貢献するという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や運営方法を整備し、必要な施策を実施して行くことによりコーポレート・ガバナンスの充実を図ることを、経営上の重要課題として位置づけております。

当社は、従来より少数の取締役（現時点で 6 名、うち社外取締役はなし）全員が、原則としてそれぞれ

れ月 1 回開催される取締役会および常務会に出席し、管理部門、薬品部門、建材部門の各担当取締役から報告される全社にわたるキメ細かな情報をベースに、十分な議論を尽くした上での、適切かつ迅速な意志決定を行っており、経営の効率化・健全化、経営責任の明確化に最大限の努力を図っております。従いまして、当社は、執行役員制は導入せず、取締役全員が連帯し、監督機能・執行機能の両面に責任を負う運営体制をとっており、その機能の更なる活性化と強化・充実に努めております。

また、当社の監査役会は、現在監査体制の強化を図るため社外監査役 3 名を含む 4 名で構成されており、常勤監査役は取締役会および常務会に、他の各監査役は取締役会に原則として毎回出席しており、取締役の業務執行を十分に監視しうる体制となっております。なお、社外監査役と当社との利害関係はありません。更に、当社の会計監査人である監査法人およびその関与社員と当社の間にも、特別の利害関係はなく、通常の会計監査を通じて、経営の透明性を図っております。加えて、当社は、企業経営および日常の業務に関して、必要に応じて、顧問弁護士をはじめとする複数の専門家からも助言・アドバイスを受けております。

また、組織の活性化を図るため平成 15 年 4 月から年功序列を廃した実績重視に基づく人事制度に改め、更に、平成 16 年 4 月の組織改正及びそれに伴う諸規程の見直し等により内部統制制度を再構築し、その定着化と的確な運用に努めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の日本経済は、「輸出」とそれに伴う「生産」も増加し、企業収益の改善が家計部門に広がるなか、民間設備投資の増加や雇用情勢の改善、個人消費の緩やかな増加が見られ、景気は堅調に回復いたしました。

当社グループの薬品関連業界におきましては、輸出関連や情報技術関連を中心として回復が見られ、建材関連業界におきましても、住宅建設が景気の回復に伴い雇用・所得不安が薄れつつあること等を背景に僅かながら持ち直し、ビル建設が民間需要の回復傾向を示しながらも、公共投資の落ち込みの影響を大きく受け、厳しい状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは所期の目標を達成すべく、売上・利益の確保・増大に取り組んだ結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、8,562百万円（前年同期比2,123百万円 33.0%増）となり、利益面では、増収効果と薬品・建材両事業における徹底したコスト・経費の削減効果により、連結営業利益は943百万円（前年同期比380百万円 67.4%増）、連結経常利益は1,002百万円（前年同期比400百万円 66.6%増）の成果を得ることができました。なお、連結中間純利益は財務の健全性を確保するため、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による減損損失348百万円を計上したことにより、408百万円（前年同期比50百万円 14.1%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

##### [ 薬品事業 ]

薬品事業は、情報技術関連を中心に需要が堅調に推移し、特に前下期に続き第一四半期において環境関連触媒薬品の一部が需要期に当たり急増したこと、更には主要非鉄原料の市場価格高騰に伴う売価のアップやニッケルブーマー及び一部新製品の売上が拡大したこと等により、売上高は7,582百万円（前年同期比2,094百万円 38.2%増）となりました。そのうちの海外売上高は、アジア経済の回復と拡販努力に加え、タイのネクサス・エレケミック社の新規ユーザー獲得等による売上増及びサイアム・エヌケーエス社の売上増もあり、905百万円（前年同期比157百万円 21.0%増）となりました。

利益面につきましては、前記しましたように、特に第一四半期における触媒関連薬品を中心とする増収効果や徹底したコスト引き下げ・経費削減の実行と生産数量増に伴う製品単位当たり固定費負担減などにより採算が向上したことに加え、ネクサス・エレケミック社における売上増に伴う稼働率のアップやサイアム・エヌケーエス社の生産の安定化・拡大等による収益の向上等があり、営業利益は1,020百万円（前年同期比354百万円 53.1%増）と大幅に増加いたしました。

##### [ 建材事業 ]

建材事業は、住宅建材関係において一部既存製品の伸び悩みを新タイプの実績化を含めた防火通気見切り縁の拡販等によりカバーし、売上高は859百万円（前年同期比74百万円 9.5%増）となりました。しかしながら、ビル建材関係は、引き続いての厳しい受注競争により主力の曲げ加工品が低調のまま推移し、更に前期末を以て電解着色から撤退したことの影響もあり、ビル建材関係に含めている工作機械向けの制御盤用熱交換器クールフィン市場の回復に伴う伸びではカバーし得ず、売上高は121百万円（前年同期比46百万円 27.6%減）に終わりました。以上の結果、建材事業の売上高は980百万円（前年同期比28百万円 3.0%増）となり低落に歯止めがかけられました。

利益面につきましては、コスト・経費の徹底削減に努めた結果、営業利益は、97百万円（前年同期比15百万円 19.5%増）となりました。

中間配当金につきましては、前記の利益配分に関する基本方針に従い、1株につき3円とすることを決定いたしました。

#### 通期の見通し

当期下期につきましては、景気の回復基調が続くとされながらも、一方で原油をはじめとする原材料価格の高騰・高止まりによる内外経済あるいは企業収益へのマイナスの影響や円高の進行懸念等により、先行きについての不透明感も強まっています。当社グループといたしましては、薬品事業における非鉄金属、建材事業における鋼板類等の原材料価格の上昇の影響を回避するため、両事業の生産部門を中心とする低コスト構造を一段と強化し、価格競争力を高め、高品質体制の維持と併せて既存製品のシェア維持・拡大を図りつつ、薬品事業のニッケルブーマーや電池用薬品、建材事業の防火通気見切り縁等の拡販に加え、当社グループの優位かつ独自の技術を活かした新製品開発・新規顧客開拓をスピードを上げて実現し、売上の拡大を達成する所存です。更に技術力・営業力・管理力の向上に拍車をかけ、強靱な事業体質・収益力を構築し、当社グループ全体の「成長力」を強化いたしたく考えております。

なお、当社グループの通期の業績予想につきましては、売上高 16,830 百万円、営業利益 1,650 百万円、経常利益 1,760 百万円、当期純利益 900 百万円を見込んでおります。

#### (2)財政状態

当連結中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,506 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 401 百万円減少いたしました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 625 百万円、減価償却費 199 百万円、減損損失 348 百万円、仕入債務の増加額 208 百万円により資金が増加したのに対し、売上債権の増加額 658 百万円、たな卸資産の増加額 351 百万円等により資金が減少し、全体で 82 百万円の資金の減少となっております。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 332 百万円等により、368 百万円の資金の減少となっております。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の収支による増加 86 百万円、ストックオプション実行による収入 34 百万円等により資金が増加したのに対し、配当金の支払額 95 百万円があり、49 百万円の資金の増加となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 9 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率(%)	77.9	77.5	75.7	78.0	76.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	29.8	39.4	56.8	26.9	51.9
債務償還年数(年)	0.6	0.9	-	0.5	1.1
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ	101.6	54.9	-	109.8	44.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

- 1．いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2．株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
- 3．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。
- 4．平成 16 年 9 月期の債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位千円：千円未満切り捨て)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		4,854,217		3,907,383		4,308,828	
受取手形及び売掛金		4,360,917		5,768,874		5,111,531	
たな卸資産		1,803,004		2,378,372		2,027,740	
繰延税金資産		145,738		179,144		178,738	
その他		52,133		175,062		155,453	
貸倒引当金		10,757		5,170		10,491	
流動資産合計		11,205,253	63.7	12,403,668	65.5	11,771,801	63.6
固定資産							
有形固定資産	注1,2						
建物及び構築物		1,522,695		1,282,107		1,463,865	
機械装置及び運搬具		1,286,103		1,359,816		1,202,538	
工具器具及び備品		150,678		149,640		150,039	
土地		1,843,385		1,600,263		1,813,379	
建設仮勘定		41,816		142,366		188,748	
有形固定資産合計		4,844,678	27.6	4,534,194	23.9	4,818,570	26.0
無形固定資産							
連結調整勘定		2,640		1,584		2,112	
その他		35,632		11,621		23,617	
無形固定資産合計		38,273	0.2	13,206	0.1	25,729	0.2
投資その他の資産							
投資有価証券		907,501		1,247,041		1,208,336	
繰延税金資産		-		17,151		-	
その他		573,459		724,160		683,744	
貸倒引当金		3,227		1,607		1,607	
投資その他の資産合計		1,477,734	8.4	1,986,745	10.5	1,890,473	10.2
固定資産合計		6,360,686	36.2	6,534,146	34.5	6,734,773	36.4
繰延資産		11,469	0.1	9,802	0.0	10,425	0.0
資産合計		17,577,409	100.0	18,947,616	100.0	18,517,000	100.0



(単位千円：千円未満切り捨て)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		1,715,421		2,115,446		1,908,374	
短期借入金	注 2	484,800		439,200		353,800	
未払法人税等		246,856		410,725		399,196	
賞与引当金		260,000		325,000		305,000	
その他		376,777		440,756		482,259	
流動負債合計		3,083,855	17.5	3,731,127	19.7	3,448,630	18.6
固定負債							
社 債	注 2	200,000		200,000		200,000	
長期借入金		-		26,400		-	
繰延税金負債		101,769		-		186,708	
退職給付引当金		420,318		490,732		451,238	
役員退職引当金		141,840		153,260		147,640	
その他		8,295		10,883		8,509	
固定負債合計		872,222	5.0	881,275	4.6	994,096	5.4
負債の部合計		3,956,078	22.5	4,612,403	24.3	4,442,726	24.0
(資本の部)							
資本金		1,034,000	5.9	1,034,000	5.4	1,034,000	5.6
資本剰余金		337,867	1.9	337,867	1.8	337,867	1.8
利益剰余金		12,424,124	70.7	13,166,291	69.5	12,885,010	69.6
其他有価証券評価差額金		145,080	0.8	242,144	1.3	294,846	1.6
為替換算調整勘定		23,342	0.1	26,834	0.1	25,040	0.1
自己株式		296,400	1.7	418,255	2.2	452,409	2.5
資本合計		13,621,330	77.5	14,335,213	75.7	14,074,274	76.0
負債資本合計		17,577,409	100.0	18,947,616	100.0	18,517,000	100.0

## (2)中間連結損益計算書

(単位千円：千円未満切り捨て)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
売 上 高		6,439,446	100.0	8,562,679	100.0	14,050,225	100.0
売 上 原 価		4,894,997	76.0	6,587,227	76.9	10,585,872	75.3
売 上 総 利 益		1,544,449	24.0	1,975,451	23.1	3,464,353	24.7
販売費及び一般管理費	注1	980,676	15.2	1,031,632	12.1	1,995,965	14.2
営 業 利 益		563,772	8.8	943,819	11.0	1,468,387	10.5
営 業 外 収 益		54,730	0.8	77,097	0.9	102,451	0.7
受 取 利 息		1,276		1,672		2,925	
受 取 配 当 金		4,368		6,463		5,684	
仕 入 割 引		7,544		11,548		15,305	
不 動 産 賃 貸 料		19,126		19,259		39,597	
持分法による投資利益		11,096		26,766		27,613	
為 替 差 益		4,505		-		-	
そ の 他		6,813		11,388		11,324	
営 業 外 費 用		16,866	0.3	18,525	0.2	43,978	0.3
支 払 利 息		6,198		6,010		11,556	
賃 貸 料 原 価		8,988		8,477		18,189	
為 替 差 損		-		2,613		10,372	
そ の 他		1,679		1,423		3,859	
経 常 利 益		601,636	9.3	1,002,391	11.7	1,526,860	10.9
特 別 利 益		925	0.0	5,321	0.1	6,173	0.0
貸倒引当金戻入額		-		5,321		-	
固 定 資 産 売 却 益	注2	925		-		1,528	
投資有価証券償還益		-		-		4,645	
特 別 損 失		29,537	0.4	382,015	4.5	83,761	0.6
固 定 資 産 売 却 損	注3	-		31		6,245	
固 定 資 産 除 却 損	注4	7,127		11,238		32,695	
減 損 損 失	注5	-		348,335		-	
退職給付会計基準導入 に伴う変更時差異償却額		22,410		22,410		44,820	
税金等調整前中間(当期)純利益		573,024	8.9	625,697	7.3	1,449,273	10.3
法人税、住民税及び事業税		236,214	3.6	385,300	4.5	642,200	4.5
法 人 税 等 調 整 額		21,644	0.3	168,543	2.0	71,222	0.5
中間(当期)純利益		358,454	5.6	408,940	4.8	878,296	6.3

## (3)中間連結剰余金計算書

(単位千円：千円未満切り捨て)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		337,867	337,867	337,867
資本剰余金中間期末(期末)残高		337,867	337,867	337,867
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		12,172,325	12,885,010	12,172,325
利益剰余金増加高		360,711	408,940	880,553
中間(当期)純利益		358,454	408,940	878,296
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加額		2,257	-	2,257
利益剰余金減少高		108,912	127,659	167,869
自己株式処分差損		-	1,425	256
配 当 金		78,912	96,233	137,612
役 員 賞 与		30,000	30,000	30,000
利益剰余金中間期末(期末)残高		12,424,124	13,166,291	12,885,010

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位千円：千円未満切り捨て)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		573,024	625,697	1,449,273
2. 減 価 償 却 費		198,953	199,648	420,739
3. 減 損 損 失		-	348,335	-
4. 連結調整勘定償却額		528	528	1,056
5. 貸倒引当金の増減額(減少額)		7,386	5,321	5,500
6. 賞与引当金の増加額		-	20,000	45,000
7. 退職給付引当金の増加額		39,436	39,494	70,357
8. 役員退職引当金の増減額(減少額)		9,372	5,620	3,572
9. 固定資産売却益		925	-	1,528
10. 固定資産売却損		-	31	6,245
11. 固定資産除却損		7,127	11,238	32,695
12. 投資有価証券償還益		-	-	4,645
13. 保険配当金		2,049	7,126	2,049
14. 受取利息及び配当金		5,644	8,136	8,610
15. 支払利息		6,198	6,010	11,556
16. 為替差損		887	4,693	7,998
17. 持分法による投資利益		11,096	26,766	27,613
18. 役員賞与金の支払額		30,000	30,000	30,000
19. 売上債権の増加額		114,517	658,666	866,042
20. たな卸資産の増加額		100,242	351,558	327,209
21. 仕入債務の増加額		140,120	208,135	334,365
22. 未払消費税等の増減額(減少額)		1,078	20,416	6,170
23. その他の営業活動による収支額		18,279	72,312	29,988
小 計		680,457	289,128	1,089,698
24. 利息及び配当金の受取額		9,215	8,083	15,972
25. 利息の支払額		6,715	5,862	11,929
26. 法人税等の支払額		314,385	373,770	568,031
営業活動によるキャッシュ・フロー		368,571	82,420	525,710
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預け入れによる支出		200,003	200,334	400,005
2. 定期預金の払い戻しによる収入		200,000	200,000	200,000
3. 有形固定資産の取得による支出		172,672	332,767	316,895
4. 有形固定資産の売却による収入		1,565	200	25,403
5. 投資有価証券の取得による支出		110,478	364	260,866
6. 投資有価証券の償還による収入		-	-	18,079
7. 関係会社株式の取得による支出		2,235	-	2,235
8. 生命保険掛金の積立による支出		11,210	9,591	125,182
9. 生命保険掛金の解約による収入		105,933	45,607	105,933
10. 損害保険積立金の積立による支出		48,952	-	48,952
11. その他の投資活動による収支額		16,149	71,113	2,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		221,906	368,363	802,677
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		450,000	476,400	830,000
2. 短期借入金の返済による支出		413,586	390,000	900,000
3. 長期借入れによる収入		-	26,400	-
4. 自己株式の取得による支出		44,799	1,550	239,846
5. ストックオプションの実行による収入		-	34,279	38,781
6. 配当金の支払額		78,402	95,636	136,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		86,788	49,892	407,734
現金及び現金同等物に係る換算差額		409	873	359
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		60,286	401,764	685,061
現金及び現金同等物の期首残高		4,584,380	3,908,050	4,584,380
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		8,730	-	8,730
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,653,397	3,506,285	3,908,050

《中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社 (ネクサス・エレケミック CO., LTD.、サイアム・エヌケーエス CO., LTD.)  
(2) 非連結子会社の数 1社 (株式会社川口ニッカ)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社 (バシフィック・レアスペシャリティーマタル&ケミカルズ INC.)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社2社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 主として月別総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(但し在外連結子会社は定額法)

無形固定資産 定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

提出会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(224,103千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職引当金

提出会社は役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため役員退職慰労金規定に基づき、当中間連結会計期間末の役員退職引当金の残高が、当中間連結会計期間末役員退職慰労金要支給額の100%となるよう引当計上しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分がないため全て資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

《会計処理の変更》

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益が348,335千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

追加情報》

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が11,089千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、11,089千円減少しております。

注記事項》

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	9,503,495千円	9,424,135千円	9,357,522千円
(2)担保に提供している資産			
土地	221,076千円	221,076千円	221,076千円
建物機械等	1,238,601千円	1,303,105千円	1,164,070千円
上記に対応する債務			
社債	200,000千円	200,000千円	200,000千円
短期借入金	340,400千円	268,000千円	225,000千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1)販売費及び一般管理費の主なもの			
運賃・倉庫料・荷造費	176,293千円	190,047千円	366,998千円
貸倒引当金繰入額	7,465千円	-千円	5,500千円
給与賞与	242,886千円	241,329千円	566,566千円
賞与引当金繰入額	83,295千円	103,499千円	94,675千円
退職給付費用	25,236千円	24,785千円	49,190千円
役員退職引当金繰入額	8,508千円	5,980千円	14,308千円
研究開発費	169,631千円	190,214千円	358,445千円
(2)固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	896千円	-千円	1,500千円
工具器具及び備品	29千円	-千円	27千円
(3)固定資産売却損の内訳			
土地	-千円	-千円	6,245千円
機械装置及び運搬具	-千円	31千円	-千円
(4)固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	-千円	4,703千円	1,633千円
機械装置及び運搬具	7,025千円	2,212千円	30,204千円
工具器具及び備品	102千円	4,322千円	857千円
(5)減損損失			

当中間連結会計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県越谷市	賃貸	土地建物及び構築物	348,335千円

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし賃貸不動産につきましては、物件それぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。

当中間連結会計期間において地価が著しく下落している賃貸不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失348,335千円を計上しております。その内訳は、土地212,892千円、建物及び構築物135,443千円であります。なお回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び預金	4,854,217千円	3,907,383千円	4,308,828千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,819千円	401,098千円	400,778千円
現金及び現金同等物	4,653,397千円	3,506,285千円	3,908,050千円

## (5)セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）（単位千円：千円未満切り捨て）

	薬品事業	建材事業	計	消去又は は 全 社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,487,737	951,708	6,439,446	-	6,439,446
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,487,737	951,708	6,439,446	-	6,439,446
営業費用	4,821,158	870,553	5,691,711	183,962	5,875,673
営業利益	666,578	81,155	747,733	(183,962)	563,772

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）（単位千円：千円未満切り捨て）

	薬品事業	建材事業	計	消去又は は 全 社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,582,618	980,061	8,562,679	-	8,562,679
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,582,618	980,061	8,562,679	-	8,562,679
営業費用	6,561,929	883,045	7,444,974	173,886	7,618,860
営業利益	1,020,688	97,016	1,117,705	(173,886)	943,819

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）（単位千円：千円未満切り捨て）

	薬品事業	建材事業	計	消去又は は 全 社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,046,373	2,003,852	14,050,225	-	14,050,225
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,046,373	2,003,852	14,050,225	-	14,050,225
営業費用	10,408,339	1,816,413	12,224,752	357,086	12,581,838
営業利益	1,638,034	187,439	1,825,473	(357,086)	1,468,387

#### (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

#### 2. 事業区分の主要製品

薬品事業 銅・錫・ニッケル・コバルト等の金属化合物、ナフテン酸・オクチル酸等の金属石  
 鹸、表面処理用光沢剤・添加剤、無電解ニッケルめっき液、めっき加工

建材事業 アルミ製よろい戸・観音開きよろい戸、鋼製雨戸、防火通気見切り縁、手摺・笠木等  
 の住宅用建材製品、外装用パネル等のビル用建材製品、熱交換器「クールフィン」

#### 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、提出会社本社の総務部門等管理部門 に係る費用であります。

前中間連結会計期間 183,962 千円、当中間連結会計期間 173,886 千円、前連結会計年度 357,086 千円。

### 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)、及び前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日) (単位千円：千円未満切り捨て)

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	747,059	849	747,909
連結売上高	-	-	6,439,446
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.6%	0.0%	11.6%

当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日) (単位千円：千円未満切り捨て)

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	891,968	13,057	905,026
連結売上高	-	-	8,562,679
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.4%	0.2%	10.6%

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日) (単位千円：千円未満切り捨て)

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	1,490,587	6,638	1,497,226
連結売上高	-	-	14,050,225
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.6%	0.1%	10.7%

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア・オセアニア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア、ニュージーランド。  
 そ の 他：米国、ヨーロッパ諸国他。
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



(6) リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前中間連結会計期間 〔自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月 30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月 31日〕
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (工具器具及び備品)			
取得価額相当額	83,774 千円	49,382 千円	83,774 千円
減価償却累計額相当額	69,923 千円	45,987 千円	75,440 千円
中間期末残高相当額	13,851 千円	3,395 千円	8,333 千円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 以 内	10,455 千円	3,395 千円	8,333 千円
1 年 超	3,395 千円	- 千円	- 千円
合 計	13,851 千円	3,395 千円	8,333 千円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	8,377 千円	4,938 千円	13,894 千円
減価償却費相当額	8,377 千円	4,938 千円	13,894 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

	前中間連結会計期間 〔自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月 30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月 31日〕
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 以 内	960 千円	- 千円	413 千円
1 年 超	- 千円	- 千円	- 千円
合 計	960 千円	- 千円	413 千円

## (7)有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位千円：千円未満切り捨て)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	403,021	643,977	240,955
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,401	5,040	1,638
その他	-	-	-
(3) その他	25,912	26,742	830
計	432,335	675,759	243,424

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位千円：千円未満切り捨て)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	42,440
社債	100,000
計	142,440

当中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位千円：千円未満切り捨て)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	403,764	816,448	412,684
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	65,889	64,089	1,799
計	469,654	880,538	410,884

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位千円：千円未満切り捨て)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	137,838
社債	100,000
計	237,838

前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位千円：千円未満切り捨て)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	403,399	897,483	494,083
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	65,889	66,515	625
計	469,289	963,998	494,708

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位千円：千円未満切り捨て)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	42,440
社債	100,000
計	142,440

#### (8)デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日)

該当事項ありません。

当中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日)

該当事項ありません。

前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項ありません。

## 5.生産、受注及び販売状況

### (1)生産実績

(単位千円：千円未満切り捨て)

事業別	前中間連結会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕
薬品事業	2,517,293	3,472,867	5,366,442
建材事業	577,249	596,919	1,245,622
合計	3,094,543	4,069,786	6,612,064

(注) 金額は製造原価で表示しております。

### (2)商品仕入実績

(単位千円：千円未満切り捨て)

事業別	前中間連結会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕
薬品事業	1,761,709	2,493,055	3,739,526
建材事業	84,513	82,952	203,446
合計	1,846,222	2,576,008	3,942,972

(注) 金額は仕入価格で表示しております。

### (3)受注実績

(単位千円：千円未満切り捨て)

	前中間連結会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕
	受注高	受注高	受注高
建材事業	140,512	31,943	244,102
合計	140,512	31,943	244,102

- 注 1. 建材事業ビル建材 -その他は大部分が受注生産であり、薬品事業及び建材事業の住宅建材は見込み生産であります。  
 2. 金額は販売価格で表示しております。

### (4)販売実績

(単位千円：千円未満切り捨て)

事業別	前中間連結会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕
薬品事業	5,487,737	7,582,618	12,046,373
建材事業	951,708	980,061	2,003,852
合計	6,439,446	8,562,679	14,050,225